

平成21年度「専修学校を活用した就業能力向上支援事業」成果報告書

コース名	社会人対象コース		
事業名	地域ニーズに対応する実践的ビジネススキル開発プログラムの実証		
法人名	学校法人日本コンピュータ学園		
学校名	東北電子専門学校		
代表者	理事長 持丸 寛一郎	担当者 連絡先	課長 村上 洋樹 Tel 022-227-1844
1. 事業の目的			
<p>平成19年・20年度事業の起業支援プログラム修了生は、装飾品、医療機器、木工品等、多様な分野で起業家として活躍している。また平成20年度に実施した地域連携実習がきっかけで、過疎地域の観光ルートの開拓や地場製品の販売などのコミュニティビジネス活動も始まっている。</p> <p>一方、地域の問題点に目を向けると、優良な地場製品を持ちながら情報発信をはじめとしたマーケティングが脆弱なために過疎化する一方の地域が溢れている現状がある。</p> <p>本事業はこの2つの要素を結び、①ビジネスユースに耐えうるクオリティのWEBサイトの作成、②ネット販売独特の物流管理の習得、③地域活動への参入という観点で、一個人の就職能力向上から地域産業の活性化と雇用の創出につなげる効果を目指すプログラムの開発と実証をおこなうものである。</p> <p>講座開設に当たっては受講者満足度80%以上、受講生の平成22年度内での起業活動を80%とする。</p>			
2. 事業の実施に関する項目			
①カリキュラムの概要（目的・科目数・内容・期間）			
<p><input type="checkbox"/>カリキュラム作成に当たっては以下の4点を中心に構成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構築とメンテナンスが容易なB to Cサイトの作成 ・地域ニーズ収集手法のマニュアル化 ・B to Cサイトでの販売を念頭においた一連の過程をマニュアル化 ・連携する地域の地場産品販売促進ルートを開拓 <p><input type="checkbox"/>開設講座数：1講座</p> <p><input type="checkbox"/>総授業時間数：24日間（1日6時間）144時間</p> <p><input type="checkbox"/>開設期間：11月5日～12月9日</p> <p><input type="checkbox"/>内容・構成</p> <p>① WEBサイトの構成（座学）・B to Cサイトを構築（実習）</p> <p>② コミュニティビジネス手法（座学）</p>			

- ③ 動画の活用など NGN（次世代ネットワーク）の可能性を試行（実習）
- ④ 地域ニーズの収集と分析、対応策の立案（実習）
- ⑤ 連携する地域の地場産品販売促進ルートを開拓（実習）
- ⑥ 商品の取材・マーケティング・仕入れ交渉・仕入れ・注文・販売・受注処理・梱包・郵送・納品（実習）
- ⑦ 事業成果のまとめと発表

②受講者の募集方法（手法・期間・効果）

□受講生の募集は主に下記の方法で行った。

- ①宮城県広報誌 9月号掲載
- ②専用のホームページ
- ③ハローワーク（宮城県内5ヶ所）など公共機関への紹介協力依頼
- ④平成19・20年度講座終了生への紹介依頼

□講座説明会を4回実施し44名が参加した。

第1回：9月7日（月） 第2回：9月25日（金） 第3回：10月10日（土）
第4回：10月23日（金） ※各1時間の開催

□講座説明会集客は上記広告媒体では、①33名、②7名、③4名の順に効果があった。
応募状況は定員20名のところ30名の応募があった。

選考は書類審査と面接によって起業意識が高い方20名を受講者とした。

③受講者の状況

男性13名、女性7名

平均年齢53歳

受講開始時に自営業を営んでいる方が4名、他16名が起業検討中でネットショップでの起業は全員が始めてであった。

④受講者の意識調査等

受講者満足度調査は以下の通りであり、大変満足、満足合せて85%であった。

受講者満足度：大変満足9名（45%）、満足8名（40%）、普通15%（3名）

※評価は5段階（大変満足、満足、普通、不満、大変不満）

⑤受講後の状況（修了者数・就職率）

受講者20名はほぼ欠席もなく全員が終了した。

起業未定者8名中5名の起業予定（内容、日程）が決まった。

20名中17名が起業活動を開始した。

平成19年度事業から組織されている同窓会組織にほぼ全員が参加し、起業活動の他、街づくりや地域おこし支援活動を行っている。

3. 事業の評価に関する項目

①当初目的の達成状況

受講者満足度は85%で開始時の目標を達成した。
起業活動開始は3月時点で75%。達成（80%）まで継続して支援が必要である。

②事業の成果及び改善点

- ・構築とメンテナンスが容易なB to Cサイトを個人ごとに作成した
- ・地域ニーズとB to Cサイトでの販売を念頭においた一連の過程を学習するテキストを開発した。
- ・連携する地域の地場産品販売促進ルートを開拓した。

なお、B to Cサイトの作成は完成度に個人差があった。講座内容、日数に改善の余地がある。

③次年度以降における課題・展開

平成19年より3年間、インターネットを活用したビジネスと地域連携に関する講座を開講し、58名が終了した。終了生は同窓会を組織し、起業活動の他、街づくりや地域おこし支援活動を行っている。
今後は同会が中心となり活動の輪を広げるためのセミナーを活発に行い（現在も実施中）、また当校の生涯学習へ導入するための調査を継続して協議する。

④成果の普及

- ・当校の生涯学習へ導入し、他教育講座のモデルとして継続的な発展を図る。
- ・他専門学校へのモデル提案を通じて教育プログラムの拡大を検討する。